

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
92061	栃木県	日光市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充しており、今後の方向性を検討する。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
17.7%	4.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状では、設置によるメリットが低い。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	4	57.1%	未導入施設については、単体施設での指定管理者導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の可能性や導入メリットの比較検討が必要。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	32	24	75.0%	未導入施設については、単体施設での指定管理者導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の可能性や導入メリットの比較検討が必要。	48.7% / 45.5%
プール	4	1	25.0%	利用時期が限定されるため、単体施設での指定管理者導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の可能性や導入メリットの比較検討が必要。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	2	50.0%	施設改修時期や施設の方向性等と合わせた調整が必要	85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	11	8	72.7%	施設改修時期や施設の方向性等と合わせた調整が必要	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	施設改修時期等と合わせた調整が必要	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	8	2	25.0%	未導入施設の施設管理は委託で行っているため、指定管理者導入のメリット等と比較検討が必要。	72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	44	0	0.0%	導入方法等検討中	6.8% / 16.2%
駐車場	26	5	19.2%	料金徴収をしていない駐車場等については、導入によるコスト削減効果を見極めながら、検討が必要。	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		43.5% / 20.7%
図書館	3	3	100.0%		12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	21	0	0.0%	現在、公民館等施設については、支所等庁舎と併設されている。また組織上も公民館部分に指定管理者導入という形態が馴染まない状況。	22.0% / 21.2%
文化会館	3	2	66.7%	文化会館3施設の今後のあり方の検討が必要であるため、施設整備の方向性と併せ、検討。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	6	6	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	未導入施設については、組織上職員の事務スペースとしても管理する施設であることから、現状では、直営で運営すべき。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	安定性・継続性のある学童保育運営を考えると、指定管理者制度導入に疑問がある。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		平成28年12月を目途に検討中。	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
8.6%	21.2%		
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド		
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。